

特定非営利活動法人  
学習分析学会

定 款

改正 令和4年 5月24日  
改正 令和3年 5月25日  
改正 平成27年 9月 4日  
制定 平成17年10月18日

## 第 1 章 総 則

### (名 称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人学習分析学会と称し、英文名では Japanese Society for Learning Analytics と表示する。

### (事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を 東京都練馬区 に置く。

### (目 的)

第 3 条 この法人は、広く一般市民及び市民団体を対象として、教育・学習・訓練分野における方法論・効果測定・質保証の研究開発・情報化支援・ビジネス創出を対象とし、広く社会に対してこれらの成果の情報提供や普及啓発を行うことにより、国民の能力開発及び雇用機会の拡充に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- ( 1 ) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ( 2 ) 情報化社会の発展を図る活動
- ( 3 ) 経済活動の活性化を図る活動
- ( 4 ) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ( 5 ) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

### (事業の種類)

第 5 条 この法人は、第 3 条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- ( 1 ) 教育・学習・訓練分野における方法論・効果測定・質保証の研究開発
- ( 2 ) 教育・学習・訓練分野における方法論・効果測定・質保証の情報化支援
- ( 3 ) 教育・学習・訓練分野における方法論・効果測定・質保証のビジネス創出
- ( 4 ) 事業( 1 ) ( 2 ) ( 3 ) に関する情報提供や普及啓発
  - 学術雑誌や書籍の発行
  - 研究集会やセミナーの開催
  - 各種手法やツールの公開
  - ホームページの開設・運営

( 5 ) その他目的を達成するために必要な事業

## 第 2 章 会 員

(種 別)

第 6 条 この法人の会員は、次の 2 種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

( 1 ) 正会員

この法人の目的に賛同して入会する個人及び団体

( 2 ) 賛助会員

この法人の目的に賛同して事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第 7 条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4 理事長は、第 2 項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第 8 条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第 9 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

( 1 ) 退会届の提出をしたとき。

( 2 ) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

( 3 ) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、継続して 1 年以上納入しないとき。

( 4 ) 除名されたとき。

(退 会)

第 10 条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

### 第3章 役員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上 20人以内

(2) 監事 1人以上 2人以内

2 理事のうち1人を理事長、1人以上を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法

令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

#### (任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の業務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

#### (報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会 議

#### (種別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

#### (総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金  
(その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。)
- (9) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 解散における残余財産の帰属先
- (11) 事務局の組織及び運営
- (12) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審査事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

( 総会の定足数 )

第 2 5 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

( 総会の議決 )

第 2 6 条 総会における議決事項は、第 2 4 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

( 総会での表決権等 )

第 2 7 条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の規定の適用については出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

( 総会の議事録 )

第 2 8 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない

( 1 ) 日時及び場所

( 2 ) 正会員総数及び出席者数 ( 書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。 )

( 3 ) 審議事項

( 4 ) 議事の経過の概要及び議決の結果

( 5 ) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 人以上が、記名押印又は署名しなければならない。

( 理事会の構成 )

第 2 9 条 理事会は、理事をもって構成する。

2 理事会の議長は、必要と認める場合は、役員以外の者を理事会に出席させることができる。

( 理事会の機能 )

第 3 0 条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

( 1 ) 総会に付議すべき事項

- ( 2 ) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- ( 3 ) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

( 理事会の開催 )

第 3 1 条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- ( 1 ) 理事長が必要と認めたとき。
- ( 2 ) 理事総数の 3 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

( 理事会の招集 )

第 3 2 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号の場合にはその日から 1 4 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

( 理事会の議長 )

第 3 3 条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

( 理事会の議決 )

第 3 4 条 理事会における議決事項は、第 3 3 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

( 理事会の表決権等 )

第 3 5 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の表決に加わることができない。

( 理事会の議事録 )

第 3 6 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- ( 1 ) 日時及び場所



- ( 2 ) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- ( 3 ) 審議事項
- ( 4 ) 議事の経過の概要及び議決の結果
- ( 5 ) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印または署名しなければならない。

## 第5章 資 産

### ( 構 成 )

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- ( 1 ) 設立当初の財産目録に記載された資産
- ( 2 ) 入会金及び会費
- ( 3 ) 寄付金品
- ( 4 ) 財産から生じる収益
- ( 5 ) 事業に伴う収益
- ( 6 ) その他の収益

### ( 区 分 )

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

### ( 管 理 )

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 会 計

### ( 会計の原則 )

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

### ( 会計区分 )

第41条 この法人の会計は、次のとおりとする。

- ( 1 ) 特定非営利活動に係る事業会計

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加または更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び活動予算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利を放棄しようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- ( 1 ) 総会の決議
- ( 2 ) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- ( 3 ) 正会員の欠亡
- ( 4 ) 合併
- ( 5 ) 破産手続開始の決定
- ( 6 ) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

#### ( 残余財産の帰属 )

第 5 0 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残余する財産は、法第 1 1 条第 3 項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡する。

#### ( 合 併 )

第 5 1 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 8 章 公告の方法

#### ( 公告の方法 )

第 5 2 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。

## 第 9 章 委員会及び事務局

#### ( 委員会 )

第 5 3 条 この法人の事業を円滑に運営するために、理事会の決議により、必要な事業に対して委員会、及び必要な地域に支部（以下、委員会及び支部という）を設置することができる。

2 委員会及び支部の任務、構成、並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

#### ( 事務局 )

第 5 4 条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

- 3 事務局長及び職員の任命は、理事長が行う。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の決議を経て、理事長が別に定める。

## 第 1 0 章 雑 則

( 細 則 )

第 5 5 条 この定款の施行については必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、下記のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成18年3月31日までとする。
- 4 この法人の成立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成18年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員(団体)	入会金	0円	年会費	60,000円
(2) 正会員(個人)	入会金	0円	年会費	60,000円
(3) 賛助会員(団体)	入会金	0円	年会費	一口 50,000円
(4) 賛助会員(個人)	入会金	0円	年会費	一口 30,000円

(賛助会員は一口以上)

### < 設立当初の役員 >

理事長	堤 宇一
副理事長	永谷 研一
常務理事	久保田 亨
理事	青山 征彦
監事	伊藤 恒人

第8条に定める入会金及び年会費は次に掲げる額とする(平成28年5月24日定時総会決定)。

(1) 正会員(団体)	入会金	0円	年会費	200,000円
(2) 正会員(個人)	入会金	0円	年会費	60,000円
(3) 賛助会員(団体)	入会金	0円	年会費	50,000円
(4) 賛助会員(個人)	入会金	0円	年会費	5,000円